

佐渡市立両津病院医療情報システム構築に係る プロポーザル企画提案書作成要領

1 全般的な注意事項

- (1) 提案者は、「佐渡市立両津病院 医療情報システム構築に係る仕様書」（以下、「仕様書」という。）に基づき提案すること。
- (2) 提案書等に記載された内容に関して、実現に要する追加費用や別途費用は、すべて受託者の負担で行うことになるので、十分に佐渡市（以下、「本市」という。）の趣旨を理解したうえで提案をすること。
- (3) 提案内容に対する理解の齟齬が生じないよう、説明は文章を中心に行い、図表等はそれを補足するものとして用いること。
- (4) 専門用語は極力避けること。やむを得ず使用する場合は、用語の注釈をつけること。
- (5) 専門的な知識を持たない者でも理解できるように、極力わかりやすい表現で記載すること。
- (6) 本市の提示した仕様書のコピー及び「仕様書のとおり」といった記述に終始しないこと。
- (7) 目的、仕様書、契約上限金額の範囲内で行うことができる独自提案については、積極的に記載すること。また、次年度以降に導入可能となりそうな機能提案、画期的な開発方法がある場合は提案書にできるだけ記載すること。なお、提案内容の記載において、提案金額の範囲で実現する範囲と、提案金額に含まれない範囲について明確に識別すること。

2 企画提案書の規格・構成

- (1) 提案書の規格
 - ア 提案書は指定の様式によって提出すること。
 - イ 提案書作成は、様式データが指定されたものは Excel2016 以降を用いて編集すること。自由様式として指定された様式及び提案内容を補足するための資料については Word2016 以降もしくは PowerPoint2016 以降を用いてもよい。この場合も指定の様式に合わせること。
 - ウ 自由様式として指定された様式は、指定された様式データと同様に、用紙左上及び右下に様式番号及び該当する提案項目名、様式下中央にページ番号を記載すること。
 - エ 提案書（添付資料含む）は A4 サイズ、両面印刷（長編綴じ）を原則とする。
 - オ 構成図や画面イメージ等で A4 サイズでは記載できない資料については A3 を可とするが、折り込んで A4 サイズにすること。
 - カ 「提案依頼事項」の順序通りに項目立てを行い、目次を付すこと。
 - キ 各様式にはインデックスタブを用意し、評価対象の様式を検索しやすくすること。
 - ク 提案内容を補足するための資料を添付する場合は、該当する様式の直後に挟み込むこと。
- (2) 企画提案書の構成
 - ア 企画提案書は、「表紙」、「目次」、「提案書」の順に綴じること。
 - イ 表紙の表題を「佐渡市立新両津病院 医療情報システム企画提案書」とすること。
 - ウ 提案書は、「提案依頼事項」の各項目にそって資料を作成すること。なお、項目別に提案内容を評価

し易いよう、項目ごとに指定された様式に従い資料を作成すること

(3) 企画提案書の提出

ア 提案書は背表紙付きのバインダーに綴じて提出すること。

イ 評価の公平性を保つため、提案書には、提案者を識別でき得る情報（提案者の社名およびロゴ等）を含んではならない。

3 提案依頼事項

(1) 提案者概要

① 提案者概要（様式 1.1）

提案者に関する以下の情報を明記すること。

ア 会社名

イ 代表者名

ウ 所在地（郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス）

エ 資本金

オ 売上高（直近）

カ 医療関連事業に対する事業継続年数

キ 提案責任者（部署、氏名、電話番号、FAX 番号、メールアドレス）

ク 提案者及び製造元の認証状況

以下の項目について、認証の有無と具体名、認定年月日を明記すること。なお、提案システムに複数の製造元が含まれる場合、すべての製造元の認定状況を記載すること。

(ア) ISO9000 シリーズ（品質マネジメントシステムに関する国際規格群）

(イ) ISO14000 シリーズ（環境マネジメントシステムに関する国際規格群）

(ウ) ISMS (ISO/IEC27001)（情報セキュリティマネジメントシステム）

(エ) 経済産業省 SI 認定

ケ 提案者の佐渡市立新両津病院（以下、「新両津病院」という。）を担当するエリアにおける体制のうち、医療情報技師（上級医療情報技師含む）を取得する社員の人数。

コ サポート拠点所在地、新両津病院までのおおよその移動時間、及び体制（サポート対応人員の人数）

② 導入実績（様式 1.2）

直近 5 年間（令和元年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の期間を対象として、提案者による導入実績として、対象期間内に導入した実績の総数と、代表的な実績について以下の情報を明記すること。

- ア 医療機関名
- イ 経営主体
- ウ 病床数（一般／療養／精神／その他（感染・結核））
- エ 所在地
- オ 主な医療機能（急性期機能／地域包括ケア機能／歯科機能の有無）
- カ 主なシステム構成（製品名、製品バージョン、製造メーカー）
- キ 導入条件（新規導入・更新）
- ク 導入作業時の体制（社内体制、協力会社）
- ケ 導入スケジュール（導入期間、稼働開始年月日）

導入実績の記載は最大 5 件までとする。

導入実績の対象は、提案者が主体となり提案内容に含まれる電子カルテシステムを稼働させた、日本国内の 200 床未満の病院とする。

導入実績の対象施設が多数となる場合は、新両津病院の規模及び医療機能に類似しかつ近隣の医療機関から順（エリアとしては新潟県内、甲信越の順、医療機関の種類としては、公立病院、公的病院、その他病院の順）に、主要な医療機関を明記すること。

③ 稼働実績（様式 1.3）

直近 5 年間（令和元年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の期間を対象として、提案する主たるシステム（電子カルテシステム（医科）、電子カルテシステム（歯科）、医事会計システム及び歯科会計システム）の稼働実績について、以下の情報を明記すること。

- ア 製品名
- イ 製品バージョン
- ウ 製品メーカー
- エ 国内全体としての稼働数
- オ 主な導入担当会社
- カ 医療機関名
- キ 経営主体
- ク 病床数
- ケ 所在地
- コ 主な医療機能

導入実績の記載は最大 5 件までとする。

導入実績の対象は、対象とするシステムを稼働させた、日本国内の 200 床未満の病院とする。

稼働実績の対象施設が多数となる場合は、新両津病院の規模及び医療機能に類似しかつ近隣の医療機関から順（公立病院、公的病院、その他病院の順）に、主要な医療機関を明記すること。

④ 職務実績（様式 1.4）

提案するプロジェクトの体制として、プロジェクトマネージャおよびプロジェクトリーダーの職務実績について以下の情報を明記すること。

- ア 担当者役割
- イ 担当者名
- ウ 年齢・性別
- エ 保有資格（保有資格、取得年月日）
- オ 経験した医療機関情報（病院名、経営主体、病床数、所在地、主な医療機能、導入期間）
- カ 経験したシステムの情報（システム名、製品名／バージョン、更新・新規の区別、導入時の役割、導入時体制）

職務実績の記載は最大 5 件までとする。

導入実績の対象は、日本国内の 200 床未満の病院とする。

職務実績が多数となる場合は、新両津病院の規模及び医療機能に類似しかつ近隣の医療機関から順に記載すること。

(2) 要求仕様に対する実現性（様式 2）

要求仕様回答書（様式 2）の「回答」欄には、以下の基準で回答を記載すること。

- ① 提案システムの標準機能（標準費用の範囲で対応可能な機能変更等を含む。）として実現可能な場合には「A」を記載し、具体的な機能名を「対応方法」の欄に記載すること。
- ② 提案システムのオプション機能（カタログ等で明示されているもの、及びカタログ等には記載されていないものの過去の導入実績に基づき提案可能な機能を含む。）であり提案費用内で実現可能な場合には「B」を記載し、具体的な機能名を「対応方法」の欄に記載すること。
- ③ 上記①～②の範囲では実現できないが、代替案として提案内の他のシステムで要求機能を代用が可能な場合には「C」を記載する。なおその場合は、代用するシステム名と具体的な機能名を「対応方法」の欄に記載すること。
- ④ 上記①～②の範囲では実現できないが、代替案として過去の他院等での事例に基づく運用調整等により実現が可能な場合には「D」を記載する。なおその際は、実現方法の概要を「対応方法」の欄に記載すること。
- ⑤ 上記①～③のいずれの方法でも実現できない場合には「E」を記載する。

(3) 費用見積（様式 3）

- ① 費用見積は「医療情報システム導入に係るプロポーザル 費用見積作成要領」に従って作成すること。
- ② 本件システムは、システム稼働から次のシステムへの切り替えまでの実稼働期間（以下、「本件システムライフサイクル」という。）として 7 年間を想定している。契約締結から本件システムライフサイクル終了までの総費用を見積ること。
- ③ 見積内容には、「資料 2 医療情報システム一覧」にて「調達対象」欄が「○」と記している全てのシステムの稼働に必要なハードウェア、ソフトウェアおよび導入作業の費用、及び同じく対象となる全てのシステムを対象として、「資料 4 システム間連携一覧」に示すシステム間の連携に必要な費用を含めること。
- ④ 見積内容には、「資料 2 医療情報システム一覧」にて「調達対象」が「△」、「●」及び「□」として記しているシステムを対象として、「資料 4 システム間連携一覧」に示すシステム間の連携に必要な費用を含めること。またその際、連携先システム側で必要となる連携費用についても、提案システムの費用に含めること。
- ⑤ 見積内容には、「資料 2 医療情報システム一覧」にて「調達対象」欄が「○」と記している全てのシステムを対象として、「資料 5 医療情報システム接続対象医療機器一覧」に示す各医療機器との連携に必要な

な費用を含めること。またその際、各種医療機器側で必要となる接続費用についても提案システムの費用に含めること。

(4) 提案システムの特徴（様式 4：自由様式）

提案システムが新両津病院にもたらす効果について具体的な提案（メリット）があれば記載すること。また、提案システム導入により、新両津病院にもたらす影響（デメリットあるいは課題）があれば具体的に記載すること。

(5) 提案システムの明細

提案システムの範囲、構成等の詳細を記載する。

① システム構成一覧（様式 5.1）

提案システム全体に対する各構成要素となる製品に関する詳細を明記すること。

新両津病院が要求する個別システムを実現するために、複数のサブシステム（別の製品）を必要とする場合は、サブシステムの欄を追加して同様に記載すること。

新両津病院が要求する個別システムの機能を他のシステムにより包含する（他のシステムの標準あるいはオプション機能により代用する）場合は、製品名称の欄に包含する製品の名称及び代用する機能名称を記載すること。

ア 製品名

イ 製品バージョン

ウ 製品製造メーカー

エ 当該製品の初期バージョン販売開始年月日

オ 当該製品の最新バージョンの販売開始年月日

カ 当該製品が使用するサーバーOSの製品名とバージョン

キ 当該製品が使用するクライアントOSの製品名とバージョン

ク 当該製品の稼働に対するリモート保守の要否

ケ 当該製品に対するMDS（製造業者による医療情報セキュリティ開示書）提供の可否

② システム構成図（様式 5.2：自由様式）

本件システムとして「資料 2 医療情報システム一覧」の各システムを「資料 3 医療総合システムの構成と関係図」のように構成することを想定している。これらの資料に基づき、提案するシステムについて、システム構成一覧（様式 5.1）で記載された各システムおよび関連する機器等の構成について、システム間の関係・連携が明確となるような構成図として記載すること。特に、本院が想定したシステム構成と提案するシステムの構成が異なる場合は、提案内容を具体的に反映して記載すること。

③ システム間連携（様式 5.3）

本件システムでは、「資料 2 医療情報システムシステム一覧」で示す各システム間の連携を「資料 4 システム間連携」のように実現することを想定している。これらの資料を参考に、提案するシステムについて、システム構成一覧（様式 5.1）で記載されたシステムおよび関連する機器等について、システム構成図（様式 5.2）で記載されたシステム間の関係をもとに、下記の内容を記載すること。

ア 連携の内容（連携情報）

イ 連携の方式

ウ 連携のタイミング

④ サーバラック収納構成図（様式 5.4）

本件システムの構築では、仕様書の「ファシリティ」に示すように、新両津病院内のサーバ室内に 19 インチラックを用いてサーバ機器類の設置を想定している。このため、提案システムが必要とする配置スペースに関し、下記の内容を記載すること。

ア システム名

イ サーバ及び機器の種類・用途

ウ 台数

エ 使用ユニット数（据え置き型の場合は W/D/H を記載する）

オ 消費電力

カ 発熱量

キ 重量

サーバ機器のみでなく、UPS、KVM、スイッチ等関連する機器について全て記載すること。

設置・管理の関係で複数のサーバラックを構成する場合、それぞれのラック毎に記載すること。

⑤ ネットワーク構成図（様式 5.5：自由様式）

システム構成一覧（様式 5.1）で記載されたシステムについて、システム構成図（様式 5.2）で記載されたシステム間の連携を実現するために必要とするネットワーク構成について記載すること。

ネットワーク構成の提案においては、「資料 08 端末及びネットワーク配置計画」、及び「資料 09 端末及びネットワーク配置プロット図」を参考とすること。

ネットワーク構成において、仕様書の「ネットワーク」において、医療情報システムの可用性を損なわないよう、必要に応じた経路・機器の冗長化を求めている。提案書には経路・機器の冗長化について具体的な提案内容を記載すること。

ネットワークアドレス（IP アドレス）の体系、VLAN による論理的なネットワーク分離に関する提案について、その詳細について記載すること。

（6）現場の視点に沿った提案

新両津病院ではこれまでオーダーリングシステムや電子カルテシステムを導入しておらず、システムの導入による現場職員への負担が大きくなることを懸念している。本件システムの導入により、現場職員に対してどのような効果があるか、あるいはどのような影響があるか、具体的な事例にもとづき記載すること。

① システムの使いやすさ（様式 6.1：自由様式）

システムの操作において、情報の把握を迅速に行えるための工夫について具体的に記載すること。

システム操作において、情報の誤認、情報共有・伝達時の錯誤を防止するための工夫について具体的に記載すること。

② 利用者の負担軽減（様式 6.2：自由様式）

不要な画面展開の削減やクリック数の削減など、操作手順の簡略化のための工夫について具体的に記載すること。

入力画面において、目的に応じた初期値の自動設定や、他の入力画面の情報の自動展開など、入力操

作の負荷軽減と転記による誤入力防止のための工夫について具体的に記載すること。

システム機能による従来業務からの業務改善提案について、方法と効果について駆体的に記載すること。

③ レスpons (様式 6.3 : 自由様式)

主要な画面・機能について、当院と同等規模の医療機関を想定したデータ量を前提としたレスポンス時間(画面応答時間)を具体的に記載すること。

レスポンス時間が通常より長くなることが予想される機能、操作条件があれば具体的に記載すること。

レスポンス時間が長くなった場合、操作のキャンセルが行えるかなど業務への支障が生じないような工夫について具体的に記載すること。

(7) 構築プロジェクトに関する提案

① 構築スケジュールと役割分担 (様式 7.1)

本件システムの構築では、「資料 07 医療情報システム構築スケジュール」に示すようなスケジュールを想定している。この資料を参考に、提案する構築スケジュールについて、下記内容を記載すること。

ア 契約締結からシステム本稼働及び稼働後の安定稼働確認までのスケジュールについて、全体及び各部門システム間の関係を含めて具体的なスケジュールを記載すること。

イ 構築スケジュールに記載した作業単位毎に、提案者と新両津病院の役割分担と、新両津病院に求められる作業内容及び想定される作業量を具体的に記載すること。

② 開発体制と担当者と担当者の実績 (様式 7.2)

ア システム構築におけるプロジェクト体制、主な技術者の直近の経験について具体的に記載すること。

イ システム構築において、提案者以外にも複数の会社により構築作業を行う場合は、関係する全ての会社の担当者についても記載すること。

(8) システム構築に関する提案

「資料 07 医療情報システム構築スケジュール」に示す新両津病院の建物引渡し時期を前提に、システム構築に係る下記内容について円滑に実施できるよう、具体的な提案内容を記載すること。

① WG (ワーキンググループ) の構成と実施方法 (様式 8.1 : 自由様式)

ア WG の構成、必要となるメンバー、WG で実施する作業の内容と、想定する開催回数と期間を具体的に記載すること。

イ 新両津病院の診療機能に影響が生じないよう、WG 実施による職員の負担軽減のための工夫について具体的に記載すること。

② マスタ構築の方法 (様式 8.2 : 自由様式)

ア マスタデータの構築作業について、マスタデータの作成・更新方法、マスタデータの構築スケジュールと提案者及び新両津病院職員の役割分担について具体的に記載すること。

イ システム稼働後における、医療改定・薬価改定等で生じるマスタデータの変更に対する、マスタデータの登録、関係するシステム間でのマスタデータの整合の方法について、システム機能及び運用方法の工夫について具体的に記載すること。

ウ システム構成一覧 (様式 5.1) に示された個別システムにより上記提案内容が異なる場合は、提案内容の差異について明記すること。

③ データ移行の範囲と移行方法 (様式 8.3 : 自由様式)

本件システムにおいて、「資料 02 医療情報システムシステム一覧」にて「調達区分」が「更新」と記されて

いる各システムは、システム更新後の医療機能継続のため「資料 6 移行データ一覧」のようなデータ移行の実施を想定している。これらの資料を参考に、提案するシステムを構築する際のデータ移行について、下記の内容を記載すること。

- ア 現行システムから提案システムへのデータ移行の手順のスケジュールについて具体的に記載すること。
- イ データ移行に人的作業が必要となる場合、具体的な作業内容と想定される作業量について記載すること。
- ウ 現行システムから提案システムへのデータ移行について、移行後のデータが新システムでどのように閲覧、再利用できるかを具体的に記載すること。

(9) 稼働準備に関する提案（様式 9：自由様式）

「資料 07 医療情報システム構築スケジュール」に示す新両津病院の建物引渡し時期を前提に、システム構築に係る下記内容について円滑に実施できるよう、具体的な提案内容を記載すること。

- ① 業務・運用マニュアル等の内容および提供方法
 - ア 業務フロー図、運用マニュアル、ワンポイントマニュアル等、業務を円滑かつ確実に実施するための資料について、提案者が想定する提供範囲、資料作成に伴う支援作業の範囲について具体的に記載すること。
 - イ システム構成一覧（様式 5.1）に示された個別システムにより上記提案内容が異なる場合は、提案内容の差異について明記すること。
- ② 職員に対する操作訓練及び研修の内容と実施方法
 - ア 操作教育の方法、操作教育の回数と内容及び教育スケジュール（教育計画）を具体的に記載すること。
 - イ システム稼働までに十分な操作習熟を達成できるような工夫について具体的に記載すること。
 - ウ 提案者により提供される操作マニュアルの範囲と内容（メーカー標準版の提供か新両津病院に合わせた個別内容かなど）を記載すること。
 - エ システム構成一覧（様式 5.1）に示された個別システムにより上記提案内容が異なる場合は、提案内容の差異について明記すること。
- ③ リハーサルの考え方と実施方法
 - ア リハーサルの対象範囲と実施回数、実施時期を具体的に記載すること。
 - イ リハーサル実施における提案者及び部門ベンダ等の関係者の支援体制を具体的に記載すること。
 - ウ リハーサルシナリオの提供、シナリオ内容の調整、リハーサル用事前データ登録等、提案者により実施される範囲と、新両津病院職員に求められる作業内容及び作業量を具体的に記載すること。
 - エ システム構成一覧（様式 5.1）に示された個別システムにより上記提案内容が異なる場合は、提案内容の差異について明記すること。

(10) システム切換えに関する提案（様式 10：自由様式）

- ① システム稼働における稼働立会のスケジュールと支援体制（支援人数）について具体的に記載すること。
- ② 稼働立会体制では、部門システムの支援体制についても漏れなく記載すること。
- ③ システム構成一覧（様式 5.1）に示された個別システムにより上記提案内容が異なる場合は、提案内容

の差異について明記すること。

(1 1) 安定稼働に関する提案 (様式 11 : 自由様式)

① 障害の想定とその対策及び回避策

- ア システム稼働後に発生する可能性のある障害を列挙し、その障害を予防するための対策がどのように提案されているか具体的に記載すること。
- イ 前項で想定された障害が発生した場合の対応方法について具体的に記載すること。
- ウ 仕様書における基本的要件の「保守容易性」で求める対策について、どのような提案が含まれているか具体的に記載すること。
- エ 仕様書における基本的要件の「バックアップ」で求める対策について、どのような提案が含まれているか具体的に記載すること。
- オ 障害の検知、障害発生時の対応、バックアップ等において、運用管理者を支援するための機能、提案者による支援の内容について、どのような提案が含まれているか具体的に記載すること。

② レスpons低下に対する対策及び回避策

- ア システム稼働後にレスポンス低下が発生し得る要因を列挙し、その要因に対する対策がどのように提案されているか具体的に記載すること。
- イ 想定されたレスポンス低下が発生した場合の対応方法について具体的に記載すること。

③ 保守体制

- ア システム稼働後の安定稼働を実現するための保守について、保守の体制、対応内容について具体的に記載すること。
- イ 標準的な保守の対応について、対応時間 (対応する曜日、問い合わせ可能な時間等) について具体的に記載すること。
- ウ 部門システムについても漏れなく記載すること。
- エ マルチベンダ方式によりシステムを構築する場合、ベンダ間での連絡・対応体制と、責任区分について具体的に記載すること。
- オ **保守の対応においてリモート保守を想定する場合は、リモート保守を担う部署・担当者等の組織的体制、教育体制、セキュリティ対策内容などについて記載すること。**

④ ヘルプデスク

- ア ヘルプデスク業務 (製品の使い方、障害発生時の切り分け支援、技術的な問い合わせ等) に対し、提案者が実現する支援業務の範囲とその内容について具体的に記載すること。
- イ 標準的なヘルプデスクの対応において、対応時間 (対応する曜日、問い合わせ可能な時間等) について具体的に記載すること。
- ウ システム切換え実施年度、システム切換えの翌年度以降のそれぞれに対する支援方法が異なる場合、各年度の対応方法について具体的に記載すること。
- エ 部門システムについても漏れなく記載すること。

(1 2) セキュリティに対する考え方 (様式 12 : 自由様式)

① サイバー攻撃に対するセキュリティ対策

- ア 外部からの侵入・攻撃、盗難、情報の漏えい・流出など、想定されるセキュリティリスクを列挙し、どのよう

- な対策が提案に含まれるか具体的に記載すること。
- イ 仕様書における基本的要件の「機密性」で求める対策について、どのような提案が含まれているか具体的に記載すること。
 - ウ サイバー攻撃の検知について、運用管理者がサイバー攻撃の有無を検知するための方法、提案者による支援の内容について、どのような提案が含まれているか具体的に記載すること。
 - エ サイバー攻撃が発生した場合、システムの復旧に対する考え方、提案者と市との責任分界点について具体的に記載すること。
- オ 保守の方法としてリモート保守を想定する場合は、リモート保守における物理的対策、運用的対策等について具体的に記載すること。**

② 内部活動に対するセキュリティ対策

- ア 内部からの故意・不注意等による情報の漏えい・流出など、想定されるセキュリティリスクを列挙し、個人情報情報の匿名化など、どのような対策が提案に含まれているか具体的に記載すること。
- イ 仕様書における基本的要件の「機密性」で求める対策について、どのような提案が含まれているか具体的に記載すること。

(13) コストに関する提案（様式 13：自由様式）

① 構築費用

- ア 本提案において、構築費用削減に向けてどのような工夫がなされているか具体的に記載すること。特に、保守を含めたシステムライフサイクル全体に係る費用削減に貢献するような工夫があれば具体的に記載すること。
- イ 本提案内容以外に、費用削減に向けた提案があれば具体的に記載すること。また、その提案に実現に向け、新両津病院に期待する対応があれば具体的に記載すること。

② 継続利用に係る費用

- ア 本提案において、システム稼働後に発生する各種費用の削減に向けて、どのような工夫がなされているか具体的に記載すること。
- イ 本提案において、保守費用の削減に向けてどのような工夫がなされているか具体的に記載すること。
- ウ 本提案内容以外に、継続利用に係る費用削減に向けた提案があれば具体的に記載すること。またその提案実現に向け、新両津病院に期待する対応があれば具体的に記載すること。

③ (次回) 更新費用に対する考え方

本システムライフサイクル終了に伴う次回システム更新について提案を求める。

- ア 次回システム更新時、提案者のシステムを継続して利用することを前提とした場合、最低限必要となる費用の考え方と、本提案時の費用内訳を前提とした概算費用について、可能な範囲で記載すること。
- イ 次回システム更新時、提案者とは異なるベンダのシステムに更新することを前提とした場合、最低限必要となる費用の考え方と、本件提案時の費用内訳を前提とした概算費用について可能な範囲で記載すること。
- ウ 次回システム更新に係る費用を削減するための提案があれば具体的に記載すること。またその提案実

現に向け、新両津病院に期待する対応があれば具体的に記載すること。

(14) 情報システムの利活用に関する提案（様式 14：自由様式）

① 情報の二次利用

- ア 提案システムに蓄積される各種データの二次利用の方法と効果について、実際の事例紹介を具体的に記載すること。
- イ 患者情報の一次利用を目的として、蓄積されているデータの検索、抽出をどのように実現できるのか具体的に記載すること。
- ウ 提案システムに蓄積されたデータの一次利用、二次利用を実現するために、提案者としてどのような支援が可能か具体的に記載すること。

② 学会・教育等への利用

- ア 学会報告、認定取得のための報告、カンファレンス等の院内教育等を目的として、提案システムに蓄積された各種データを活用するための工夫について具体的に記載すること。

(15) 情報システムの将来性に関する提案（様式 15：自由様式）

① 医療改定・バージョンアップ等への対応

- ア 本件システムライフサイクル中に発生する医療改定に対して、対応可能な範囲、費用、対応のための期間について記載すること。
- イ 提案システムに対し、将来のバージョンアップが計画（予定）されている場合はその時期と内容について記載すること。
- ウ 提案システムに対し、保守サポートの期限（当該製品としての最終サポート期限）が計画（予定）されている場合はその時期と、サポート終了後の対応について記載すること。

エ 令和 6 年度診療報酬改定における「医療 DX 推進体制整備加算」の要件に対し、今回提案の範囲及び今後の対応予定等を具体的に記載すること。

② ハードウェア・ソフトウェアの進化に対する対応

- ア 提案システムを構成する各ハードウェアにおいて、ハードウェア提供メーカーによる生産終了・サポート終了が計画（予定）されている場合は、その起源について記載すること。
- イ 提案システムを構成する各ハードウェアにおいて、本件システムライフサイクル期間内にハードウェア提供メーカーによる生産終了・サポート終了が予期せず生じた場合、その後の故障修理、機器追加等の要望に対して、提案者としてどのような対応を想定しているか記載すること。
- ウ 提案システムに含まれる OS、DBMS 等のソフトウェアについて、ソフトウェア提供メーカーによる生産終了・サポート終了が計画（予定）されている場合は、その期限について記載すること。
- エ 提案システムに含まれる OS、DBMS 等のソフトウェアについて、本件システムライフサイクル期間内にソフトウェア提供メーカーによる生産終了・サポート終了が予期せず生じた場合、その後の障害対応、ソフトウェアの追加の要望に対して、提案者としてどのような対応を想定しているか記載すること。

③ （次回）更新に対する対応

- ア 本件提案に含まれる各システムについて、生産終了・サポート終了が計画（予定）されている場合はその期限について記載すること。
- イ 本件提案システムから次のシステム更新を行う場合、蓄積されたデータの移行実施に対し、提案者としてどのような対応を想定しているのか、システム機能、必要な費用とその削減のための工夫について具体

的に記載すること。

- ウ 本件提案システムから次のシステム更新を行う場合、完全なデータ移行が実現できない場合に、旧システム（本件提案システム）に蓄積されたデータをどのように参照可能とするか具体的に記載すること。